

# 令和元年度 那須塩原市議会「志絆の会」 行政視察報告書



視察地 : 茨城県行方市  
視察日 : 令和元年10月23日(水)  
視察内容 : らぼっぼなめがたファーマーズヴィレッジの取組について

視察地 : 茨城県石岡市  
視察日時 : 令和元年10月24日(木)  
視察内容 : 就農希望者が農業を学ぶ研修農場(朝日里山ファーム)

【参加者 : 眞壁 俊郎、鈴木 伸彦、金子 哲也、小島 耕一】

○視察日 令和元年10月23日(水)  
○視察地 茨城県行方市  
○テーマ らぼっぼなめがたファーマー  
ヴィレッジの取組について  
○報告者 眞壁俊郎、鈴木伸彦、金子哲也、  
小島耕一

## 1. 行方市の農業について

行方市は、東京から車で1時間30分、人口約3万5000人で、霞ヶ浦と北浦の湖に挟まれ肥沃な土壌と豊かな自然環境に恵まれた土地で、茨城県の中でも特に農業が盛んで、さつま芋の生産においては、日本有数と言われている。しかし、行方市の農業も全国同様、若者の農業離れによる後継者問題が一番のネックとなっている。

## 2. らぼっぼなめがたファーマーズヴィレッジについて

### ①らぼっぼなめがたファーマーズヴィレッジ開設について

- ・2012年12月に農業生産法人(株)なめがたしろはとファームを設立
- ・2013年7月に6次産業化法に基き農林水産省総合化事業に応募
- ・2014年1月に旧大和第三小学校用地・建物購入
- ・2014年12月に建設開始
- ・2015年10月になめがたファーマーズヴィレッジオープン



(小学校跡)

## ②らぼっぼなめがたファーマーズヴィレッジの設立理念と開設目的

「日本の農業をステキにしよう！」の設立理念を合言葉に行方市、JAなめがた、白ハトグループが手を取り合い、人とまちを丸ごと元気にさせるプロジェクト・なめがたファーマーズヴィレッジの目的として、6次産業がある。生産・加工・販売の要素をすべて取り組んだ6次産業の基盤を成形し、地域の人々と一緒につくる。生産者と加工者、販売者から消費につなげていく、おたがいに思いやるような持続可能なプロジェクトを目指している。また、6次産業にとどまらず、地域連携、地域貢献など様々な取り組みを行なっている「12次産業」を目指している。「12次産業」とは、6次産業に加え、7次・観光(農業体験施設)、8次・交流(地元祭り、イベント地元企業との協賛、連携交流)、9次・子育て(人口増加少子化対策、Uターン促進、移住促進)、10次・地域貢献(ありがたいの温かい職場・街づくり、女性消防団入団)11次・IT農業(ITを駆使した農業振興、ヤンマー等大手農業具会社との連携)、12次・教育(食育教育、遊休公共施設リノベーション)を実践している。さらに、2018年4月には、施設内に企業型保育園「やきいも保育園」を開設し、12次産業の「子育て」「教育」の部分を担当している。

## ③らぼっぼなめがたファーマーズヴィレッジの概要について

敷地面積約20万坪を有する農業のテーマパークとなっている。小学校の跡地を再利用した「ショップ&ミュージアムエリア」、トラクターステーションや和栗の森、ロイヤルファームオーナーズクラブなどがある「ファームグランピング&キッズエリア」、各種農業体験が出来る「農園」からなっている。小学校の校舎を利用した施設には、やきいもについて学んだり、工場見学が出来る「やきいもファクトリーミュージアム」

やマルシェ、レストランなどがある。「ファームグランピング&キッズエリア」では、年間を通した様々な作物の収穫できる農業体験や自然体験、グランピング、トラクターが引く台車に乗って農園をめぐるトラクターツアーなどが楽しめる。来場者数は、2016年が21万5000人、2017年が23万人、2018年が27万5000人と開設以来、毎年増加している。



(暖炉のあるレストラン)

### 3. まとめ

らぼっぽなめがたファーマーズヴィレッジは、行方市やJAなめがた、地域等との連携により、「さつまいもで日本一を目指そう」という取り組みでJAなめがたしおさいと共同で第56回農林水産祭「天皇賞」を受賞し、さつまいもを通じて地域を盛り上げたことが評価され地域連携の成果を出している。JAなめがたしおさいのさつまいもの売り上げは、現在39億円を売上、茨城県でトップの野菜売り上げを誇る農業となっている。また、行方市においては、ファーマーズヴィレッジと連携することにより、ふるさと納税が200万円から1億8000万円と大きく増加した。ファーマーズヴィレッジの社員総数は、210名で、白ハトグループ社員50名・地元雇用社員160名であり、地元雇用にも貢献している。「日本の農業をステキにしよう！」という理念のもと、農家・企業・地域・市の連携で、農家の収入アップ、農業後継者づくり、地域の活性化など地方創生に繋がる施

策であると大いに参考になる視察であった。



○視察日 令和元年10月24日(木)  
○視察地 茨城県 石岡市  
○テーマ 就農希望者が農業を学ぶ研修農  
(朝日里山ファーム)  
○報告者 眞壁俊郎、鈴木伸彦、金子哲也、  
小島 耕一



#### 石岡市の概要

石岡市は、平成17年に旧石岡市と旧八郷町が合併して誕生した。東京から約70kmで霞ヶ浦の北岸に位置し、古くから常陸の国の中心として発展してきた。

人口は、平成31年に74,939人、面積215.5km<sup>2</sup>で、年間平均気温14.6℃と温暖な地域である。

農業では、キュウリをはじめとした施設野菜、露地花き、れんこん、梨や柿などの果樹類が盛んである。近年では、有機農業の取組が盛んで、首都圏で高い評価を得ている。

#### 石岡市の新規就農者の支援体制

石岡市では、新規就農者支援センターで相談業務を行っており、新農業人フェア等で新規就農者の発掘を行っている。新規参入したい就農希望者がいた場合は、就農希望者の意向によって、3つの研修

制度が用意されている。一つは、市が運営する朝日里山ファーム、2つめはJAが運営するゆめファーム、3つ目はJA出資法人であるやさと菜苑である。

朝日里山ファームとゆめファームは、国の補助事業の次世代投資資金準備型の対象となっており、やさと菜苑は、農の雇用事業の対象となっている。

#### 朝日里山ファームの開設

石岡市は、新規就農者の研修施設として朝日里山ファームを平成29年に設置した。

この研修施設は、有機農業を中心に研修しており、旧八郷町では、JA八郷が中心となって有機農業の振興を図ってきた。有機栽培部会を1997年に設立し、四つ葉生協との契約栽培で生産と販売に取り組み、また、ゆめファーム八郷を設置して有機農業者の育成を行ってきた。

朝日里山ファームは、JAやさとが運営する「ゆめファーム」とほとんど同じシステムで、新規就農者を育成している。

設置場所は、廃校後に有機農業の体験施設として開設した「朝日里山学校」に併設した。圃場は1.5haパイプハウス2棟、加工施設1棟、トラクターなど。

初期投資は1000万円(加工施設820万円、その他工事)

#### 朝日里山ファームの特徴

有機農業に特化する理由は、意識の高い就農希望者が集まり、有機農業は投資が少なく済むこと、また、有機農産物の販売体制が確立していること。

45歳までの夫婦で、研修後は市内に移住するとしており、夫婦で農業をすることにより、脱落者がいないとのこと。軽トラは、必需品で研修と同時に購入すること。



就農希望者夫婦

研修者は自ら有機農業を2年間実践して、技術を習得する。講師はJAやさとのOBの柴山氏が行っている。柴山氏は有機農業部会設立時の担当者であり、部会発展の立役者でもある。有機農業の技術は柴山氏に加えて先輩の有機農業者たちが行っている。部会設立後に国庫事業の有機農業モデルタウン事業を実施しており、部会員の徳農家に指導員をお願いしている。現在は、事業は終了したが、JAが指導員をお願いしており、年間10万円の指導費を払って、新規就農者の指導を行っている。

野菜を出荷するときの集荷場は情報交換の重要な場所で、農産物の品質をみながら栽培のコツを指導している。

生産に必要な資材などは自らの経費であり、研修中に生産した野菜は、JAに出荷し、これを研修生の所得にしている。こうして1年目は、経営計算を行っている。また、研修後に自立する農地の借り受けを開始する。

2年目は、研修所で生産をする傍ら、これから生産する土地の土づくりを行っている。

研修を受けている夫婦に朝日里山ファームに入った理由を聞いたところ、自分たちの夢を実現できること、また、面倒見がよいことから安心して研修に励めるとの回答があった。



朝日里山ファーム研修後の支援

有機農業で最初は1ha程度でスタートし、販売額では300~400万円程度である。徐々に規模拡大して2ha程度になり、販売額700~800万円で自立できる。

JAとしては、有機農産物の安定販売が重要であり、部会員は全員が有機JASを取得しており、生協との契約栽培は3分の2であり、販売単価は市場のトップクラスの産地となるように設定している。また、消費者との交流も重要であり、朝日里山学校を活用して農業体験等を受け入れている。

ゆめファーム、朝日里山ファームの成果

ゆめファーム八郷は、20年の歴史があり、朝日里山ファームは4年目であるが、2つの有機農業の研修施設を卒業して就

農する農業者が着実に増加している。有機農業部会員 28 名のうち、4 分の 3 が新規参入者であり、販売額は 1 億 6 千万円に達している。また、部会員が日本有機農業研究会の理事長になり、地元の P T A の会長になるなど、社会活動にも貢献するなど地域の活性化にもつながっている。



#### 所感

本市においても、チャレンジファームを設置している。チャレンジファームではこれまで新規就農者は誕生していない。

本市の研修制度は、野菜の栽培技術を習得することが中心であり、農業を仕事にするといった目標ではないためと考えられる。朝日里山ファームの研修制度は、自ら栽培して野菜を販売するといった実践を中心とした研修であり、研修生の緊迫感も高く、就農意欲も高いことが感じられた。このようなシステムはやさと農協時代からの長い歴史の中で、編み出されたものと感じるが、本市のチャレンジファームも名称を変更したところであり、もう一度、研修内容を見直す必要もあると考える。特に、本市で推進しているアスパラガスや、夏いちごといった特徴のある作物を実践的に栽培することにより、就農意欲の向上や経営能力の習得につな

がると考えられる。このことから現在の 1 年間の研修制度を一部 2 年間研修できるコースを作るとともに、自ら生産販売する体験をすることが期待される。